

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
市町村名		入間市		地方交付税種地	2-8									
人口		22年国調(人)	149,872	産業構造 (※5)			中部	×	歳入総額	39,599,117	40,766,639	実質収支比率	4.4	5.5
		17年国調(人)	148,576				歳出総額	38,349,313	39,168,112	経常収支比率	91.8	90.0		
		増減率 (％)	0.9				財源超過	×	歳入歳出差引	1,249,804	1,598,527	(※1)	(99.7)	(97.9)
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	146,627	234,148	標準財政規模	25,105,449	25,008,067
							近畿	×	実質収支	1,103,177	1,364,379	財政力指数	0.92	0.92
									単年度収支	-261,202	310,461	公債費負担比率	10.0	9.7
							過疎	×	積立金	312,390	923,788	健全化判断比率		
							山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
							低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
							指数表選定	○	実質単年度収支	51,188	1,234,249	実質公債費比率	1.0	1.4
												将来負担比率	8.8	9.2

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,194,385	53.5	19,869,220	84.3	普通税	19,869,220	93.7	84,033	
地方譲与税	289,022	0.7	289,022	1.2	法定普通税	19,869,220	93.7	84,033	
利子割交付金	34,560	0.1	34,560	0.1	市町村民税	9,885,569	46.6	84,033	
配当割交付金	156,449	0.4	156,449	0.7	個人均等割	255,033	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	95,766	0.2	95,766	0.4	所得割	8,286,980	39.1	-	
地方消費税交付金	1,437,472	3.6	1,437,472	6.1	法人均等割	388,038	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	49,869	0.1	49,869	0.2	法人税割	955,518	4.5	84,033	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,873,112	41.9	-	
自動車取得税交付金	56,205	0.1	56,205	0.2	うち純固定資産税	8,808,111	41.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	202,981	1.0	-	
地方特例交付金	113,604	0.3	113,604	0.5	市町村たばこ税	907,445	4.3	-	
地方交付税	1,513,302	3.8	1,295,888	5.5	鉱産税	3	0.0	-	
普通交付税	1,295,888	3.3	1,295,888	5.5	特別土地保有税	110	0.0	-	
特別交付税	217,274	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	140	0.0	-	-	目的税	1,325,165	6.3	-	
（一般財源計）	24,940,634	63.0	23,398,055	99.2	法定目的税	1,325,165	6.3	-	
交通安全対策特別交付金	19,648	0.0	19,648	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	387,359	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	562,518	1.4	85,968	0.4	都市計画税	1,325,165	6.3	-	
手数料	291,484	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,592,689	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	52,014	0.1	52,014	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,205,606	5.6	-	-	合計	21,194,385	100.0	84,033	
財産収入	50,779	0.1	23,641	0.1					
寄附金	11,969	0.0	-	-					
繰入金	121,213	0.3	-	-					
繰越金	1,598,527	4.0	-	-					
諸収入	884,416	2.2	2,046	0.0					
地方債	2,880,261	7.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,023,261	5.1	-	-					
歳入合計	39,599,117	100.0	23,581,372	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.5	93.6	98.2	92.4
		市町村民税	98.2	93.3	98.1	91.9
		純固定資産税	98.7	93.4	98.2	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	5,209,802	実質収支	629,617	
宅地造成	591,927	再差引収支	-908,558	
下水道	350,000	加入世帯数（世帯）	24,957	
上水道	-	被保険者数（人）	43,690	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	80
国民健康保険	1,897,859		国庫支出金	85
その他	2,370,016		保険給付費	254

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	309,269	0.8	-	309,269		
総務費	4,902,889	12.8	77,489	4,251,358		
民生費	16,597,649	43.3	46,731	9,121,400		
衛生費	3,430,316	8.9	49,305	2,995,406		
労働費	47,961	0.1	-	17,480		
農林水産業費	167,928	0.4	730	146,389		
商工費	246,004	0.6	-	165,000		
土木費	3,096,070	8.1	1,265,417	2,198,671		
消防費	1,805,449	4.7	14,079	1,791,888		
教育費	4,828,453	12.6	817,939	3,822,746		
災害復旧費	-	-	-	-		
公債費	2,917,325	7.6	-	2,907,942		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	38,349,313	100.0	2,271,690	27,727,549		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	19,512,258	50.9	12,504,365	12,504,119	48.8	
人件費	6,742,804	17.6	6,201,120	6,200,925	24.2	
うち職員給	4,622,397	12.1	4,102,161	-	-	
扶助費	9,852,129	25.7	3,395,303	3,395,252	13.3	
公債費	2,917,325	7.6	2,907,942	2,907,942	11.4	
元利償還金	2,917,289	7.6	2,907,906	2,907,906	11.4	
内 訳	うち元金	2,571,214	6.7	2,563,184	2,563,184	10.0
	うち利子	346,075	0.9	344,722	344,722	1.3
	一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
その他の経費	16,565,365	43.2	14,505,500	10,995,383	42.9	
物件費	6,498,792	16.9	5,219,578	5,070,720	19.8	
維持補修費	379,265	1.0	370,669	370,669	1.4	
補助費等	3,963,274	10.3	3,595,135	2,946,589	11.5	
うち一部事務組合負担金	1,969,019	5.1	1,969,019	1,969,019	7.7	
繰出金	5,209,802	13.6	4,927,679	2,607,405	10.2	
積立金	403,232	1.1	392,439	-	-	
投資・出資金・貸付金	111,000	0.3	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,271,690	5.9	717,684	-	-	
うち人件費	189,324	0.5	189,324	-	-	
普通建設事業費	2,271,690	5.9	717,684	-	-	
うち補助	891,743	2.3	55,115	-	-	
うち単独	1,379,947	3.6	662,569	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	38,349,313	100.0	27,727,549	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度

埼玉県入間市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	39,353	38,104	1,250	1,103	19	32,312	
2	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	87	43	44	44	35	-	
3	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	503	387	117	37	214	-	
4	厩台土地区画整理事業特別会計	502	457	45	19	370	-	
5	狭山台土地区画整理事業特別会計	256	235	21	21	138	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	39,945	38,468	1,477	1,225		32,312	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	17,717	17,087	630	630	1,750	-	-	-	
2	介護保険特別会計	8,085	7,629	456	456	1,046	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,394	1,389	5	5	237	-	-	-	
4	水道事業会計	2,936	2,549	387	3,434	-	2,873	66	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	1,984	1,916	68	68	350	9,651	2,751	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,593		12,524	2,817		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	入間西部衛生組合	243	222	21	21	-	-	-	
2	瑞穂斎場組合	401	379	22	22	-	933	352	
3	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,408	1,385	23	23	-	-	-	一般会計
4	埼玉県後期高齢者医療広域連合	600,986	579,982	21,004	21,004	6,841	-	-	特別会計
5	埼玉県市町村総合事務組合	34,897	34,814	83	83	1,022	-	-	一般会計
6	埼玉県市町村総合事務組合	328	163	165	165	-	-	-	交通災害特別会計
7	彩の国さいたまづくり広域連合	406	393	14	14	98	-	-	
8	埼玉県都市競艇組合	67,993	65,289	2,704	2,704	-	-	-	
9	埼玉西部消防組合	10,712	10,464	247	247	-	2,845	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				24,283		3,778	352	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	入間市都市開発株式会社	▲ 59	1,638	557	-	-	-	-	-	
2	入間市土地開発公社	▲ 29	728	5	-	-	53	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			562			53			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成24年度				平成25年度	平成26年度	分母比
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比			
元利償還金		3,142,982	2,969,057	3,036,290	13.6			
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-			
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-			
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	403,902	362,582	256,430	1.1			
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	103,463	60,428	50,827	0.2			
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	188,222	220,018	204,965	0.9			
	一時借入金の利子	-	-	-	-			
合計		(A)	3,838,569	3,612,085	3,548,512			
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比			
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-			
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			
	その他上記に準ずるもの	188,222	220,018	204,965	0.9			
	利子補給に係るもの	-	-	-	-			
特定財源の額		(B)	682,621	792,428	778,869			
標準財政規模		(C)	24,870,194	25,008,067	25,105,449			
算入公債費等の額		(D)	2,570,837	2,665,797	2,777,491			
		(C)-(D)	22,299,357	22,342,270	22,327,958			
実質公債費比率		(単年度)	2.6	0.7	▲ 0.0			
(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100		(3ヵ年平均)	2.1	1.4	1.0			

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）														
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	31,220,323	32,121,850	32,312,297	144.7	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	359,497	176,853	102,557	0.5		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,635,621	3,037,319	2,816,657	12.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	452,833	685,444	841,551	3.8		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	6,080,684	5,599,798	5,088,582	22.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	76,481	58,740	34,308	0.2		依頼土地の買い戻しに係るもの	359,497	176,853	102,557	0.5	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	
	合計	(E)	41,825,439	41,680,004	41,195,952		-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	1,518,501	2,494,115	2,679,834	12.0	企業債等 繰入見込額	下水道事業特別会計	3,543,404	2,955,444	2,750,570	12.3	-	-	
	充当可能特定歳入	7,421,701	7,720,626	7,049,069	31.6		水道事業会計	92,217	81,875	66,087	0.3	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	28,466,847	29,401,646	29,491,566	132.1		-	-	-	-	-	-	-	
	合計	(F)	37,407,049	39,616,387	39,220,469		-	-	-	-	-	-	-	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		19.8	9.2	8.8										
						公社・ 三セク等	その他の会計	-	-	-	-	-	-	
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-		
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-		
							その他第三セクター等に係る将来負担額	76,481	58,740	34,308	0.2	-		
							-	-	-	-	-	-		
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準										
実質赤字比率		-	12.08	20.00										
連結実質赤字比率		-	17.08	30.00										
実質公債費比率		1.0	25.0	35.0										
将来負担比率		8.8	350.0											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

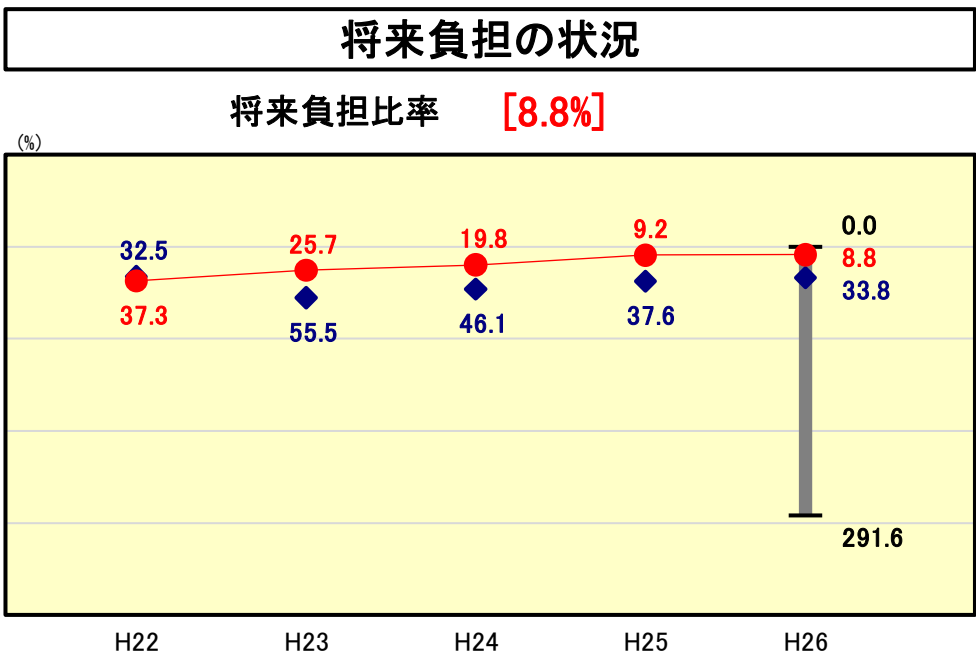
人	口	149,952	人 (H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	日 本	人	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	44.69	km ²	実 質 公 債 費 比 率	1.0	%
歳 入 総 額		39,599,117	千円	将 来 負 担 比 率	8.8	%
歳 出 総 額		38,349,313	千円			
実 質 収 支		1,103,177	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
標 準 財 政 規 模		25,105,449	千円	(年 度 毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
地 方 債 現 在 高		32,312,297	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

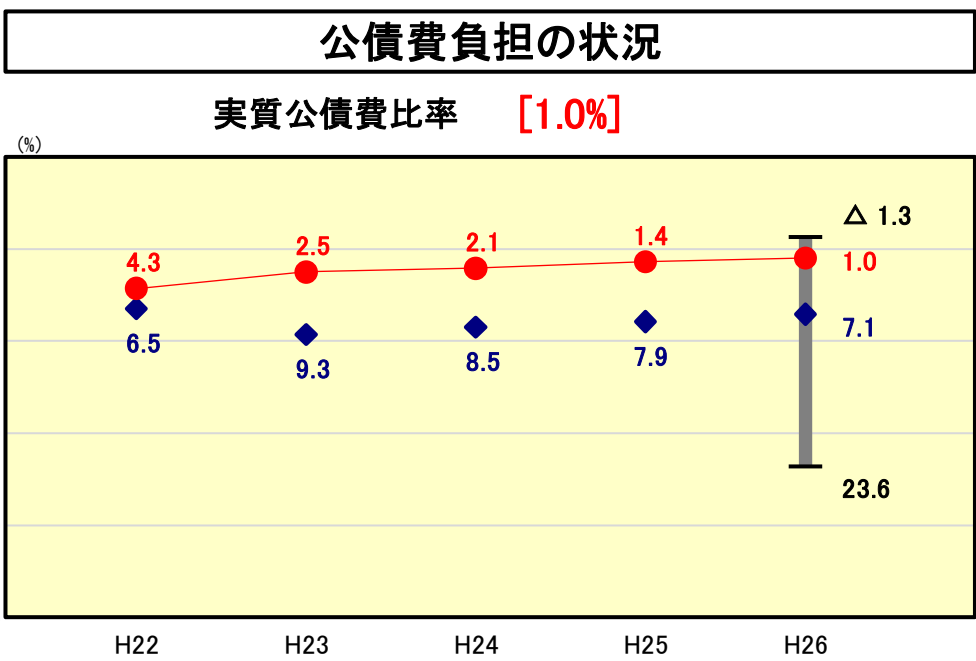
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



将来負担比率の分析欄

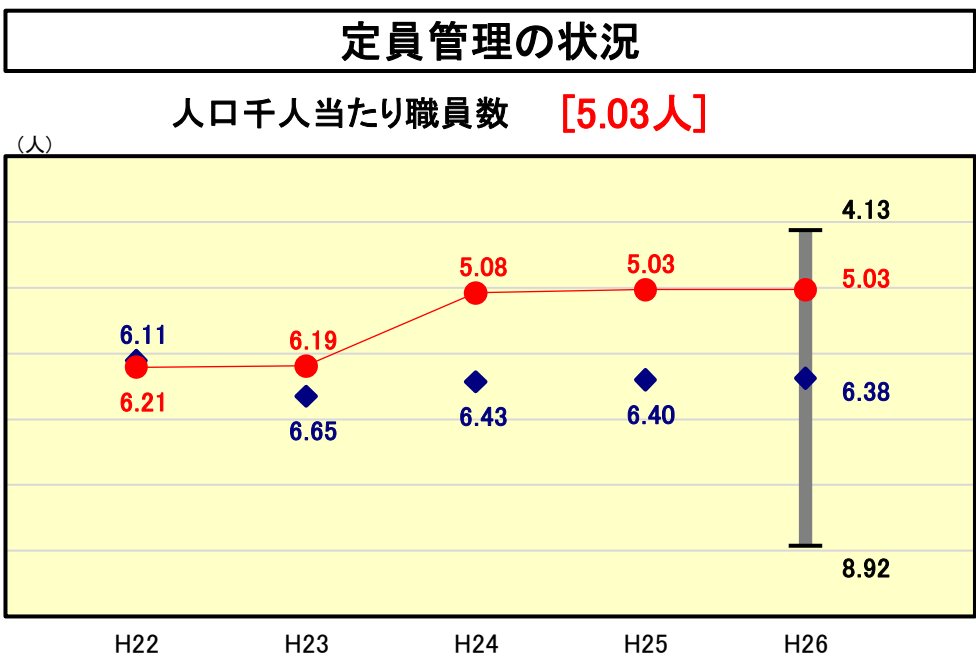
一般会計等の地方債残高は増加したが、公営企業繰入見込額、組合等負担見込額及び退職手当負担見込額等が減じて将来負担総額としては減じた。更に充当可能財源が増額した事により比率は減少した。

しかし、市債発行額がここ数年増加傾向にあることから、今後も市債新規発行と健全財政の維持にむけてバランスのとれた財政運営が必要である。



実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。しかし、交付税の代替財源である臨時財政対策債に加えて、学校耐震化事業の増により、平成26年度発行額は目標である償還元金以下に抑制する事が出来なかった。発行額の増加は、後年度において元利償還金の増加に繋がる事から比率の上昇も懸念され、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

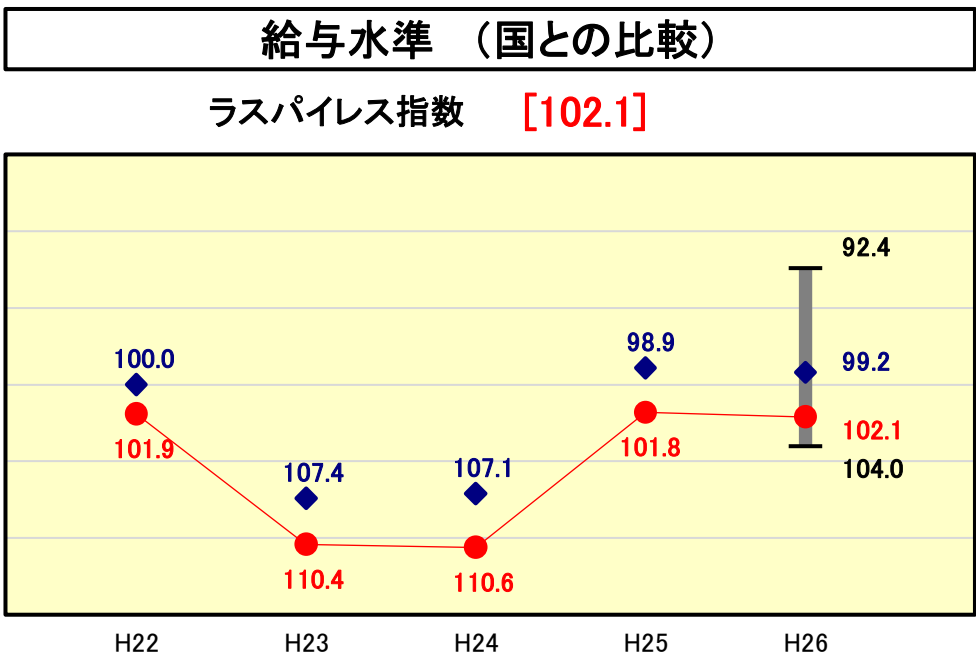


人口千人当たり職員数の分析欄

平成14年度から平成18年度末まで、専門職以外の職員採用を行っていないなど、職員数の削減に努めてきた結果、人口千人当たりの職員数は類似団体平均の6.40人より低い5.03人となっている。

平成25年度に消防を外部組織化したこともあり、平成26年4月1日現在の職員数(854人)は平成17年4月1日現在の職員数(1,106人)と比較すると22.8%(252人)の削減であり、新地方行革指針(総務省)に基づき定めた4.6%(51人)を大きく上回る削減を図ることができた。

今後の職員数については、毎年の総員適正化計画の策定において、職員の適正配置を図っていく。

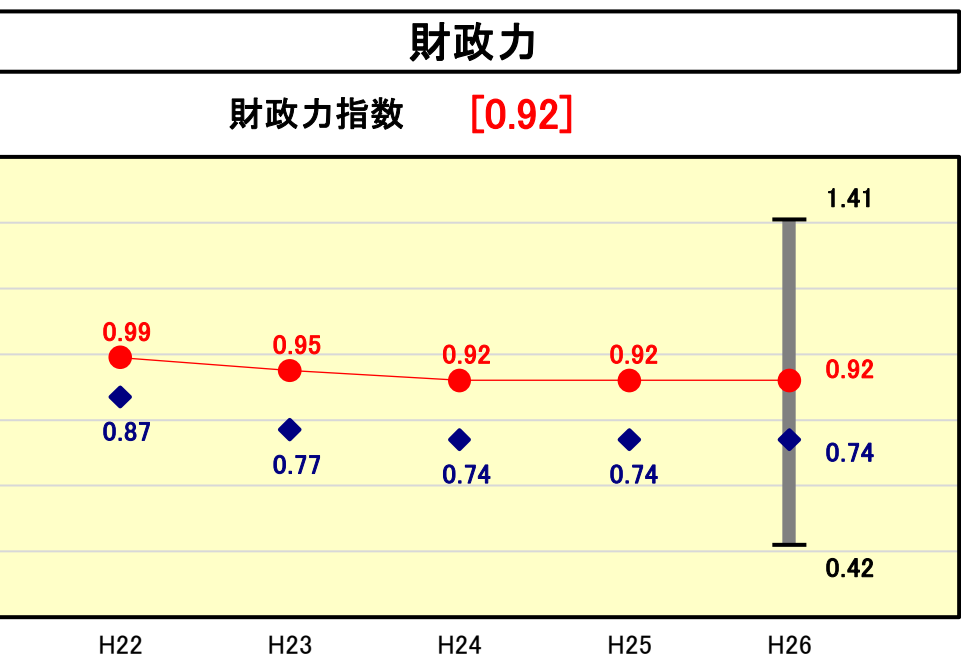


ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、対前年比較で0.3ポイント増加の102.1となり、類似団体平均99.2を2.9ポイント、全国市平均98.7を3.4ポイント上回っている。また、県内市(さいたま市を除く)において、平成26年度は上位から6番目である。

平成18年度に実施した給料の定期昇給12ヶ月延伸の一部を復元したことにより平成22年4月に上がったことに加え、国家公務員給与削減措置に伴い平成24年に上がったが、平成25年10月1日から平成26年3月31日の期間で給与特例減額を実施したことにより、平成25年度は下がった。給与特例減額の実施終了により、平成26年度は上がった。

今後においても更に諸手当の一部見直し等を検討する。

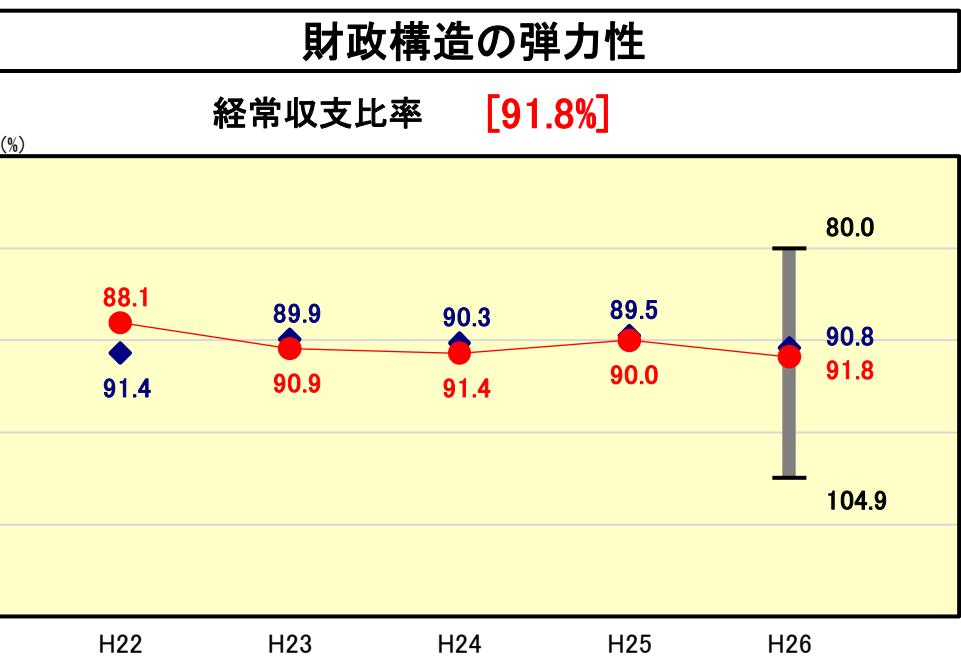


財政力指数の分析欄

類似団体の平均は上回ったものの、3カ年平均が「1」を割り込んで5年目となり、前年度と同数となっている。

その要因として、基準財政収入額と基準財政需要額に大きな変動が無かったことによる。

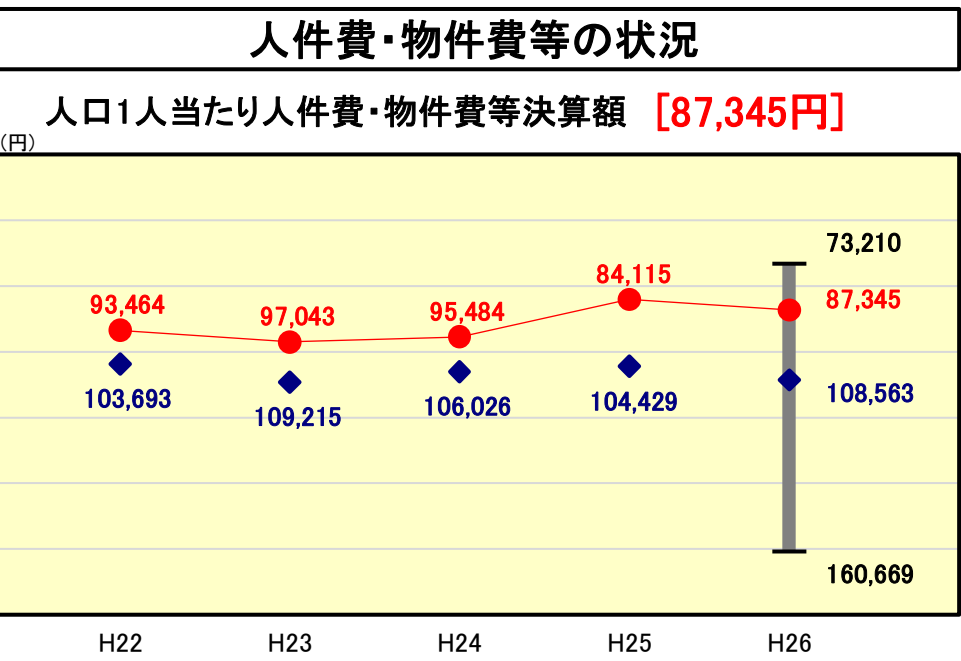
今後も、市税徴収の強化、企業立地の促進などによる歳入確保に努めるとともに、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費の一層の節減に取り組み、更なる財政基盤の強化を図る。



経常収支比率の分析欄

類似団体平均を1.0ポイント下回った。地方消費税交付金が増となったが、その他の各種交付金、交付税が軒並み減少となり、前年度から18ポイント悪化した。

今後も社会保障費の増大により比率の大幅な改善は難しいが、引き続き経常経費の抑制に努めるとともに市税を中心とした自主財源の確保を図るなど、行政改革長期プラン(28年度効果額目標13億円)を推進していく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の適正度が類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、平成14年度から平成18年度末まで専門職以外の職員採用を行っていないことや通勤手当・住居手当等の見直しの成果が挙げられる。また、従来から民間でも実施可能なものについては、委託化を行い労務職の退職不補充を進めるとともに、事務事業の見直し等により経費の節減を図ってきたことが要因と考えられる。さらに、平成25年度の消防広域化に伴い消防職員に対する人件費が負担金になったことにより例年に増して減少している。また、給与特例減額の実施終了により、平成26年度は3,230円増加している。今後においても人件費・物件費の適正化について取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

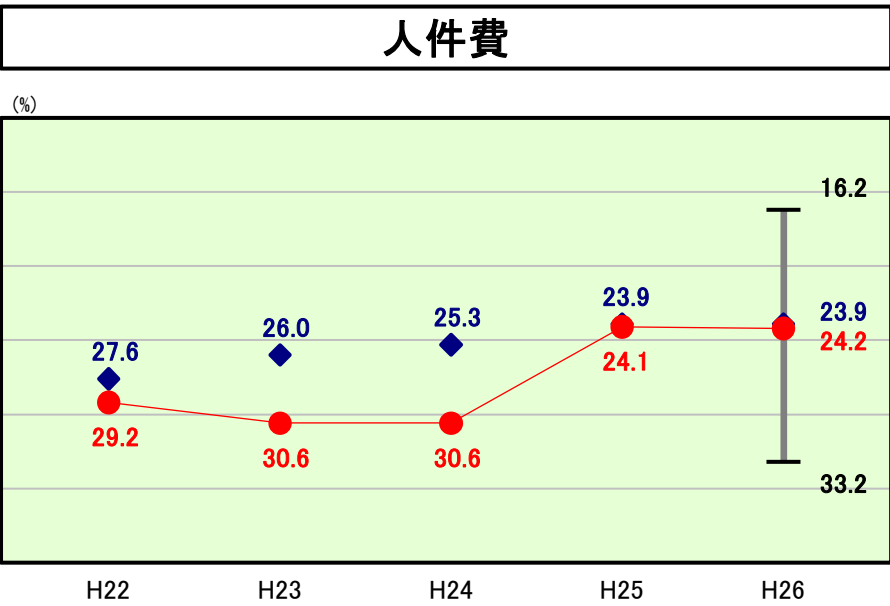
平成26年度

埼玉県入間市

経常収支比率の分析

人口	149,952	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,488	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.69	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	39,599,117	千円	将来負担比率	8.8	%
歳出総額	38,349,313	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実質収支	1,103,177	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	25,105,449	千円			

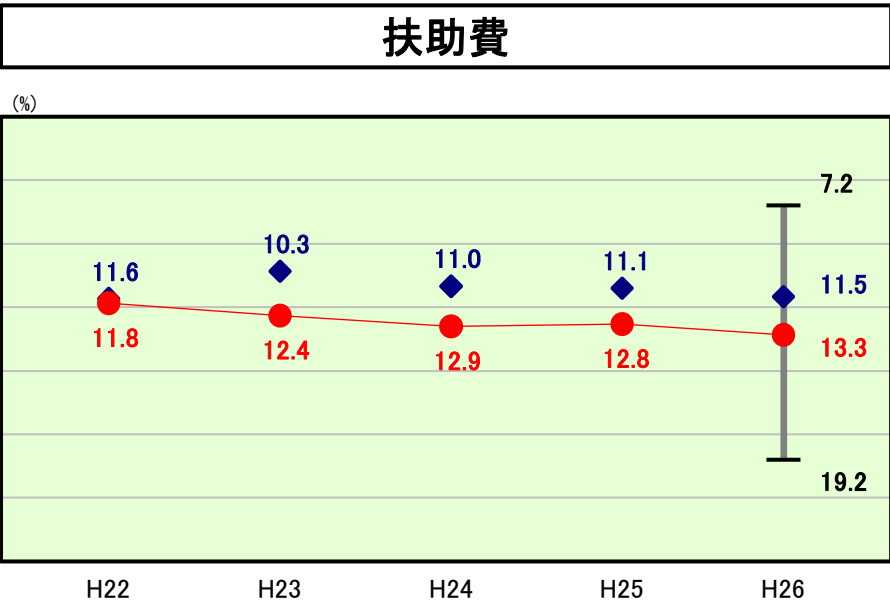
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/87 全国平均 23.8 埼玉県平均 24.7

人件費の分析欄

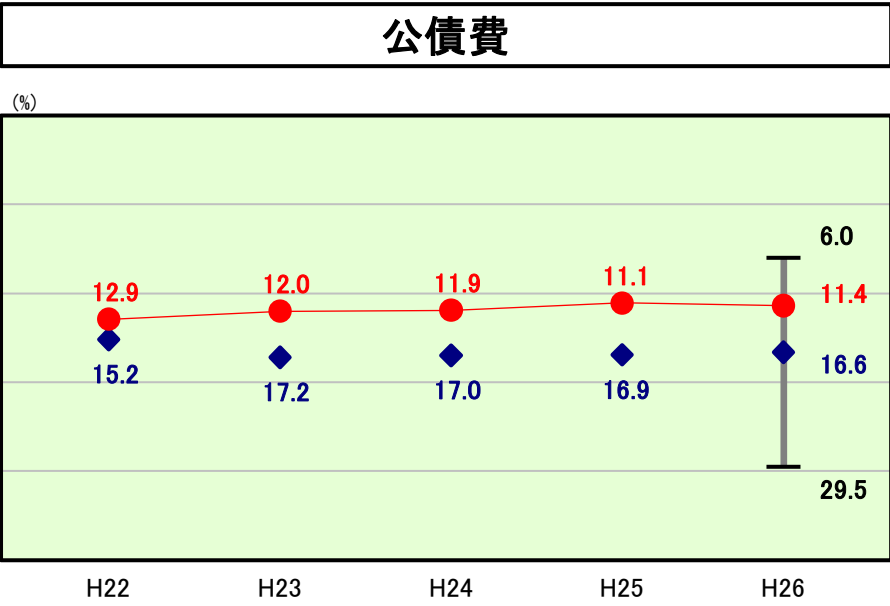
人件費に係る経常収支比率は、ほぼ同率であり類似団体平均も概ね同水準となった。
今後も引き続き行財政改革長期プラン及び総員適正化計画に基づき、効率的で柔軟な体制を図るなど、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 68/87 全国平均 11.7 埼玉県平均 12.5

扶助費の分析欄

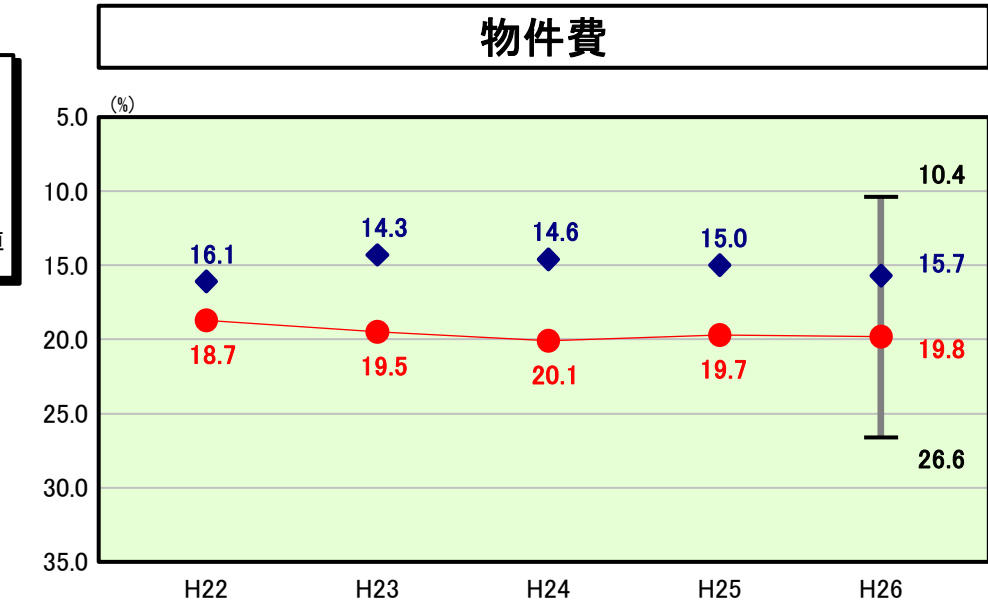
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ高止まり傾向にある。要因として、生活保護費が引き続き高水準で推移していることに加え、障害者福祉費の増加が挙げられる。
扶助費の削減は「難しいが、市単独事業を中心に更なる見直しを進めるなど抑制に努めていく。



類似団体内順位 12/87 全国平均 18.2 埼玉県平均 14.7

公債費の分析欄

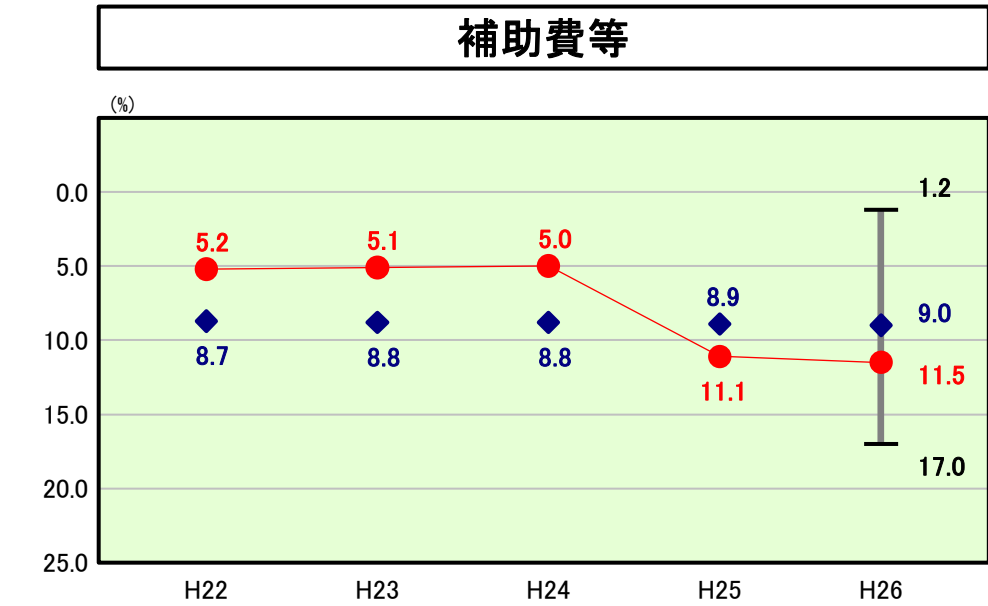
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回りかつ下降傾向にあったが今年度は0.3ポイントの上昇となった。今後は臨時財政対策債や小・中学校の耐震化をはじめとする公共施設の整備により地方債の増加が見込まれる。そのため行政改革長期プラン前期実行計画において、新規地方債発行額を元金償還額未満とすることに努めるなどの目標指標を定めており、今後も財政の健全化に取り組んでいく。



類似団体内順位 77/87 全国平均 14.3 埼玉県平均 18.1

物件費の分析欄

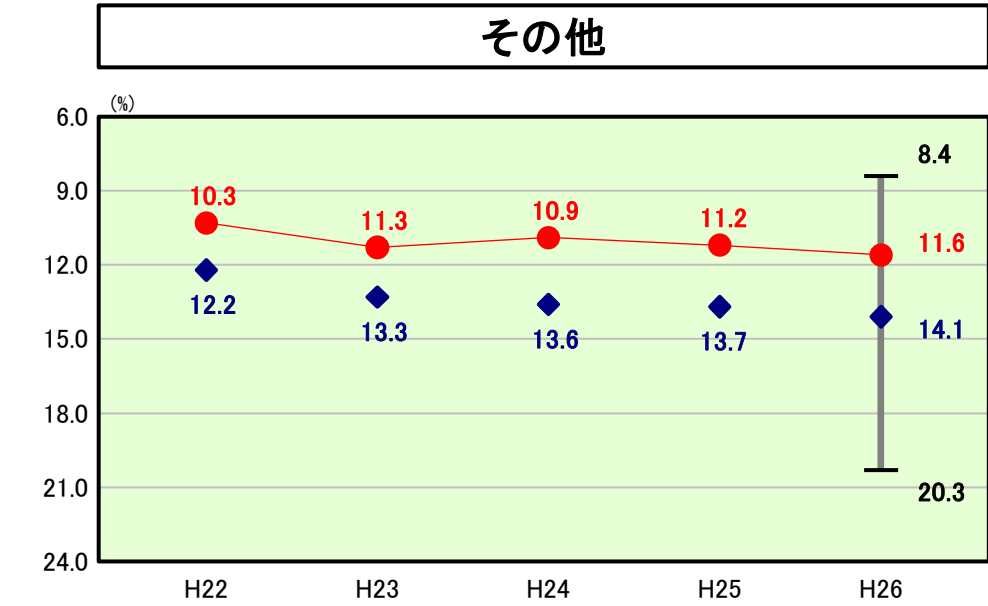
物件費に係る経常収支比率は委託事業等の増により0.1ポイント悪化し、引き続き類似団体平均を上回り、かつ高止まり傾向にある。
今後も行財政改革長期プランにより経常経費について見直しを進めるとともに委託料については委託内容の精査、指定管理料の見直しを、また使用料等の特定財源の見直しを行うなど、経費削減と財源確保に努めていく。



類似団体内順位 61/87 全国平均 10.1 埼玉県平均 10.0

補助費等の分析欄

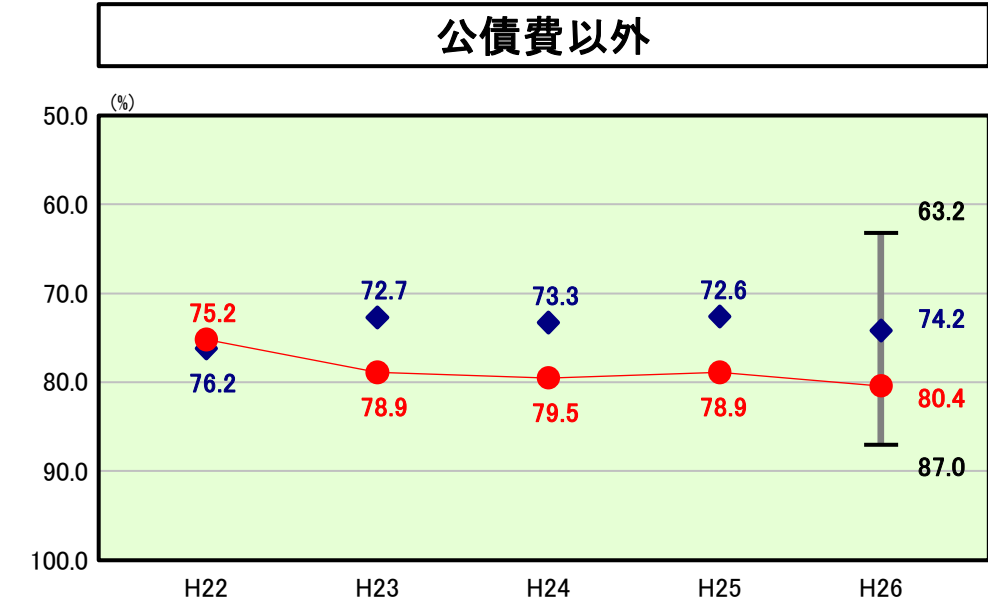
補助費等に係る経常収支比率が0.4ポイント上昇した要因は、主に水道事業会計返還金の増によるものである。これにより、2年連続で類似団体の平均を下回ることとなった。
これまで、行政改革長期プランにより事務事業の見直しの一つとして補助金の適正化を掲げ削減努力をしてきたが、今後もさらなる適正化に努めていく。



類似団体内順位 20/87 全国平均 13.2 埼玉県平均 12.1

その他の分析欄

その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っているが、特別会計への繰出金は減少しているものの施設の補修費が増加し、昨年度から0.4ポイント上昇している。
今後も公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金増加傾向にあるため、保険税の適正化や医療費等の抑制策などにより、普通会計の負担を軽減していく。



類似団体内順位 69/87 全国平均 73.1 埼玉県平均 77.4

公債費以外の分析欄

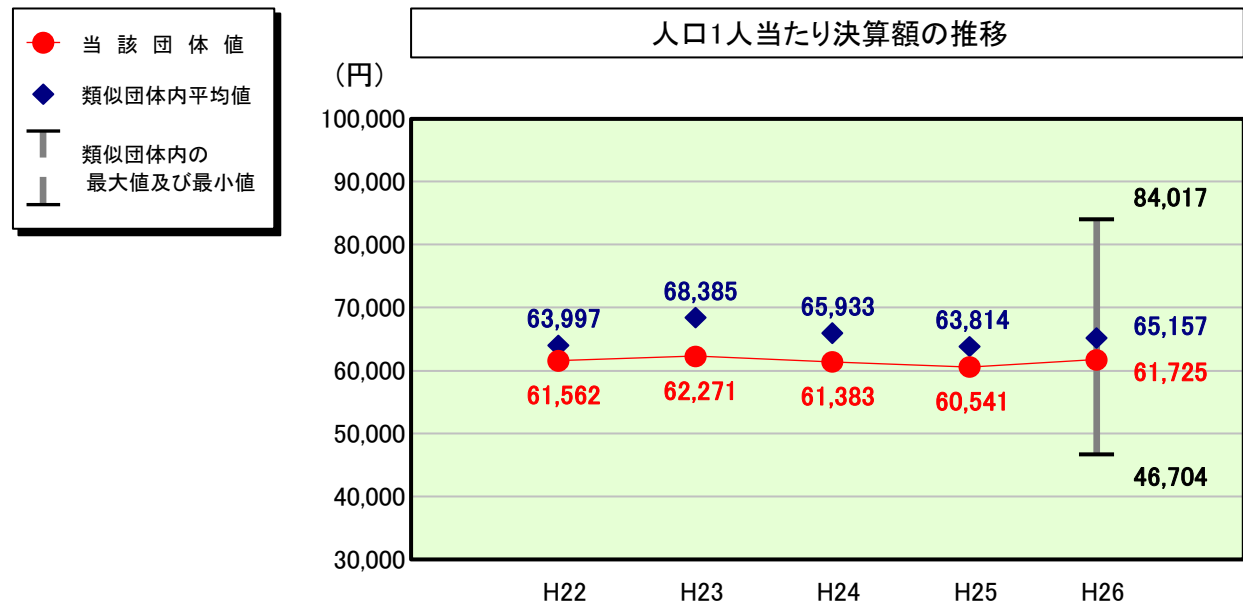
公債費以外に係る経常収支比率については若干悪化し、4年連続で類似団体平均を上回っている。
それぞれの分析は各項目によるが、扶助費に関する経常収支比率が依然として高い水準で推移していることが要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県入間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



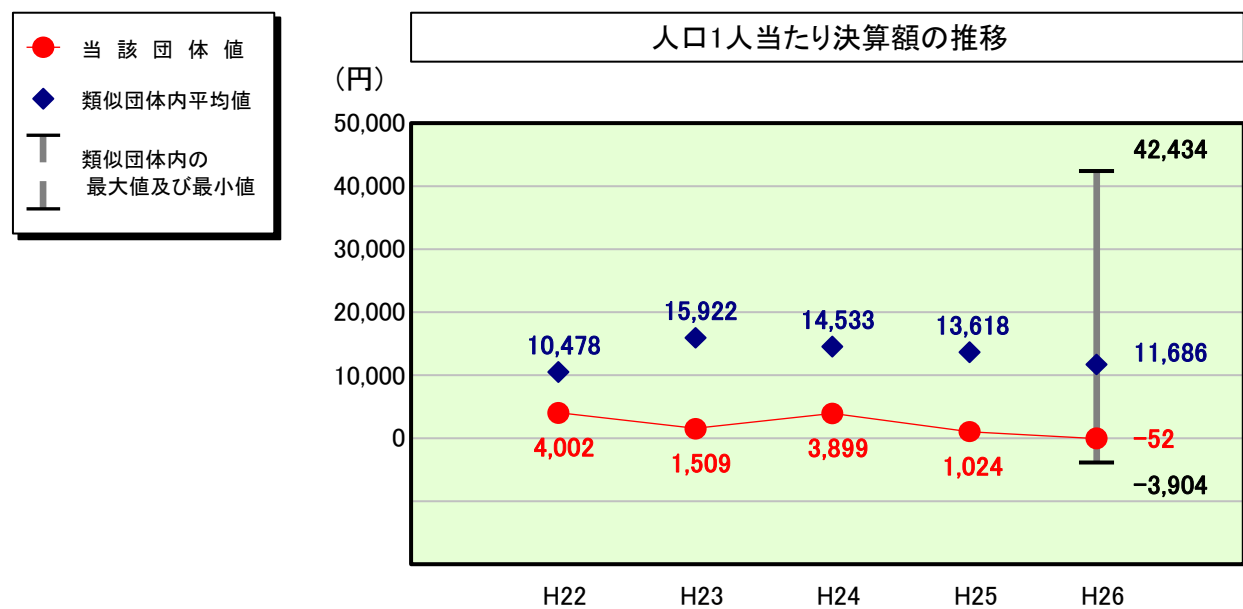
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,742,804	44,966	58,961	▲ 23.7
賃金 (物件費)	1,011,325	6,744	3,996	68.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,477,323	9,852	3,773	161.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	594	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	547,721	3,653	2,438	49.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	189,324	1,263	1,435	▲ 12.0
▲退職金	▲ 712,683	▲ 4,753	▲ 6,041	▲ 21.3
合計	9,255,814	61,725	65,157	▲ 5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.03	6.38	▲ 1.35
ラスパイレス指数	102.1	99.2	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

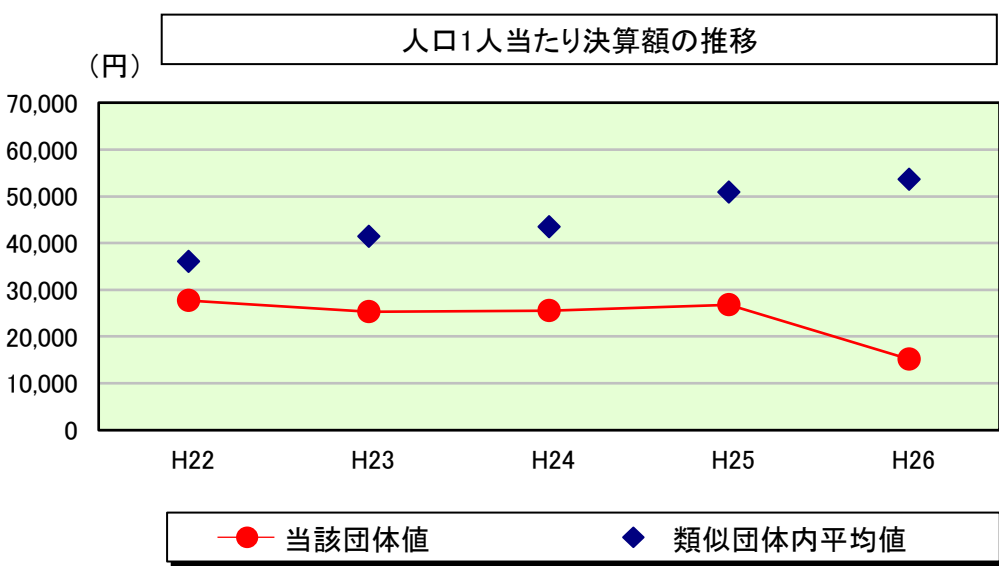


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,036,290	20,248	38,103	▲ 46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	256,430	1,710	9,772	▲ 82.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,827	339	1,367	▲ 75.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	204,965	1,367	888	53.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 778,869	▲ 5,194	▲ 6,931	▲ 25.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,777,491	▲ 18,523	▲ 31,548	▲ 41.3
合計	▲ 7,848	▲ 52	11,686	▲ 100.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

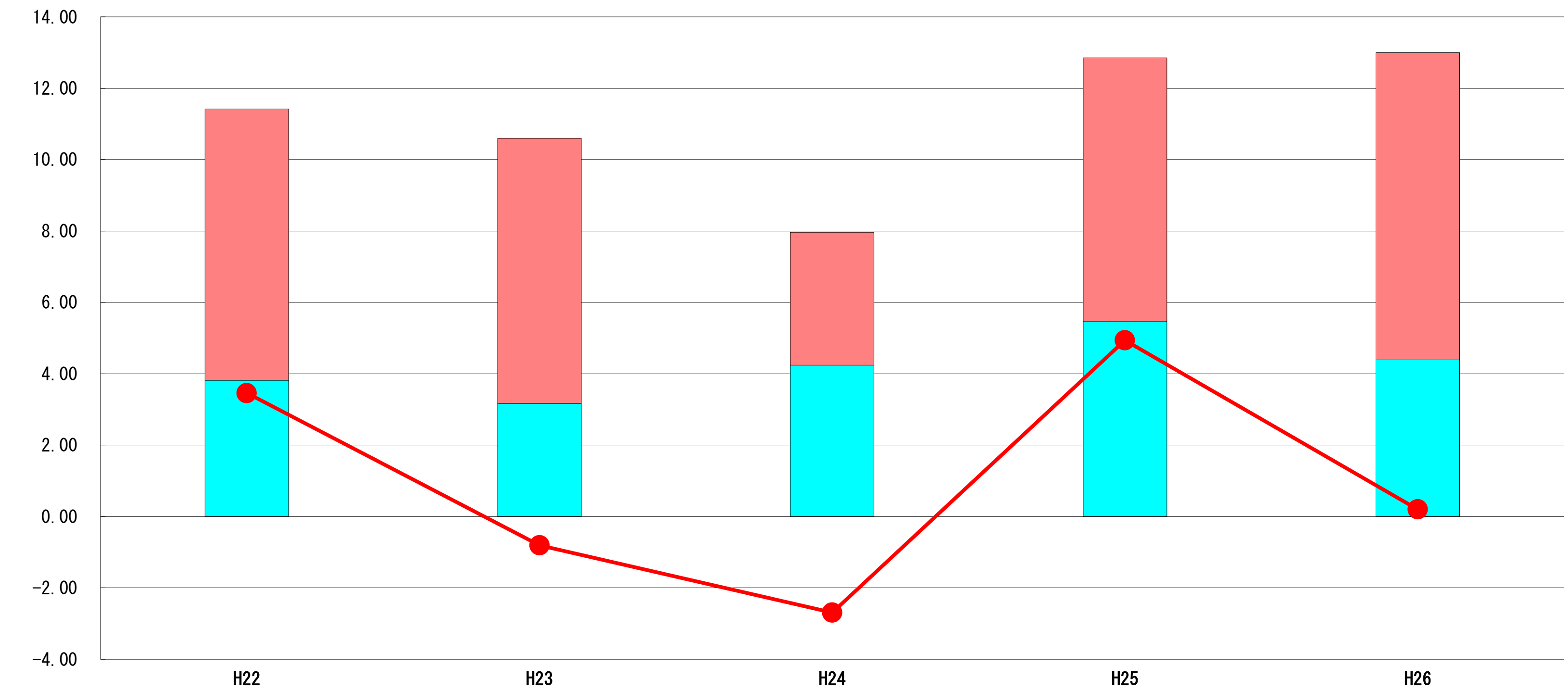
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,128,703	27,685	30.5	35,965	4.7	25.8
うち単独分	2,389,617	16,023	0.8	20,136	1.6	▲ 0.8
H23	3,769,856	25,333	▲ 8.5	41,433	15.2	▲ 23.7
うち単独分	2,839,565	19,082	19.1	22,351	11.0	8.1
H24	3,828,658	25,511	0.7	43,493	5.0	▲ 4.3
うち単独分	2,075,659	13,831	▲ 27.5	23,254	4.0	▲ 31.5
H25	4,017,648	26,746	4.8	50,840	16.9	▲ 12.1
うち単独分	1,637,435	10,901	▲ 21.2	25,367	9.1	▲ 30.3
H26	2,271,690	15,149	▲ 43.4	53,605	5.4	▲ 48.8
うち単独分	1,379,947	9,203	▲ 15.6	28,343	11.7	▲ 27.3
過去5年間平均	3,603,311	24,085	▲ 3.2	45,067	9.4	▲ 12.6
うち単独分	2,064,445	13,808	▲ 8.9	23,890	7.5	▲ 16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

埼玉県入間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
区分	財政調整基金残高	7.60	7.43	3.72	7.39	8.61
	実質収支額	3.82	3.17	4.24	5.46	4.39
	実質単年度収支	3.46	▲ 0.81	▲ 2.69	4.94	0.20

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は8%台に回復した。年度内に予定していた事業がほぼ着実に進んだ中で、普通建設事業等の減により、基金残高が21億円台まで回復できたことが要因である。今後も標準財政規模の10%を目標に積み増しを図っていく。

実質収支額の標準財政規模に対する割合は4%台となった。繰越金の増が主な要因であるが、この値は3～5%が適当と言われているのでほぼ、健全な財政運営ができたものと考えらる。

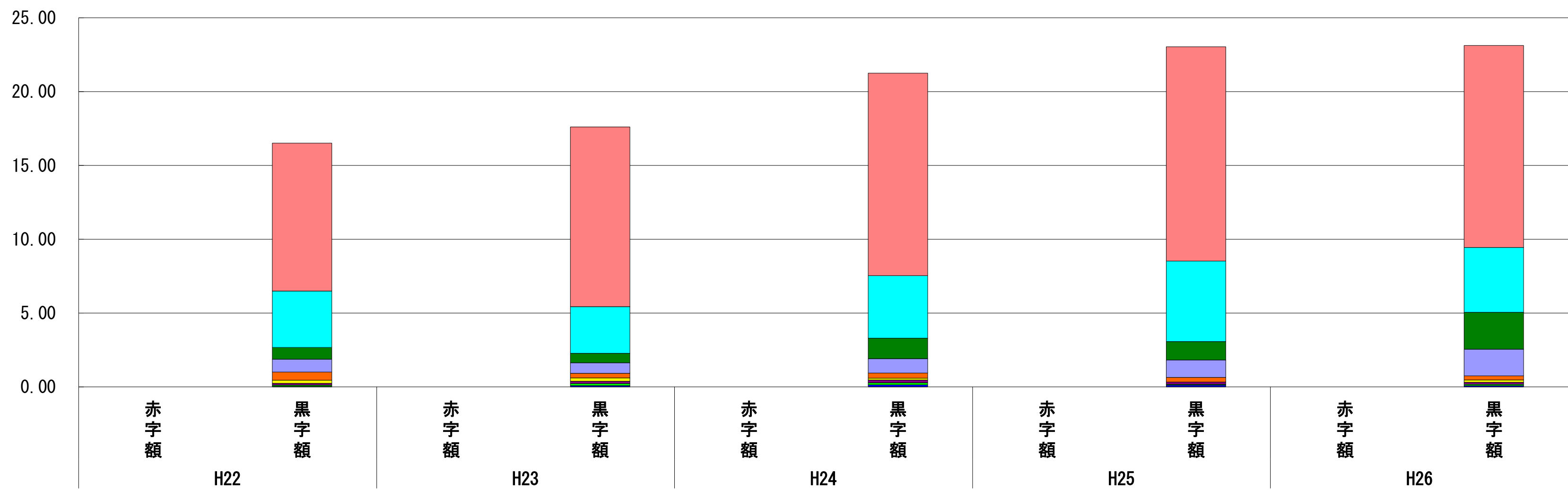
実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、昨年度に続き黒字となった。財政調整基金への積み増しが要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県入間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		10.01	12.17	13.70	14.51	13.67
一般会計		3.82	3.16	4.23	5.45	4.39
国民健康保険特別会計		0.80	0.64	1.39	1.25	2.50
介護保険特別会計		0.86	0.71	0.97	1.17	1.81
下水道事業特別会計		0.57	0.31	0.36	0.31	0.27
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.20	0.22	0.12	0.01	0.17
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計		0.13	0.16	0.19	0.15	0.14
狭山台土地区画整理事業特別会計		0.07	0.13	0.14	0.06	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.10	0.14	0.12	0.09

分析欄

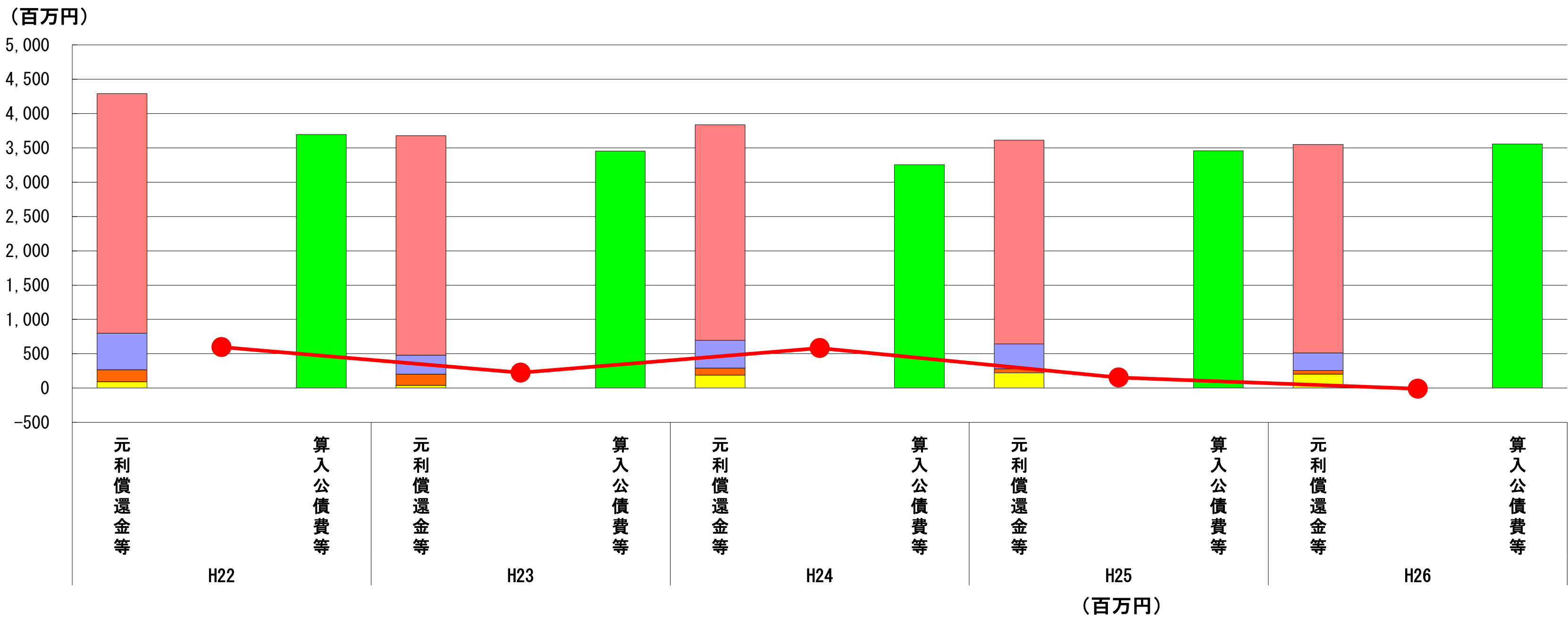
平成26年度は連結するすべての会計で赤字額は生じなかった。
各会計とも黒字が増に転じており概ね良好な決算となっている。
結果として、連結実質赤字比率の前年度比較は0.11ポイント改善している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県入間市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,494	3,196	3,143	2,969	3,036
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		531	277	404	363	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		174	163	103	60	51
	債務負担行為に基づく支出額		93	40	188	220	205
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,696	3,452	3,254	3,458	3,556
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		596	224	584	154	▲ 8

分析欄

公債費・準公債費の合計は前年度と比較して増加したが、算入公債費の額も増額に転じた。結果、分子は前年度と比較して約△162百万円となった。これは主に公営企業債の元利償還金に対する繰入金と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 が減額に転じたためである。

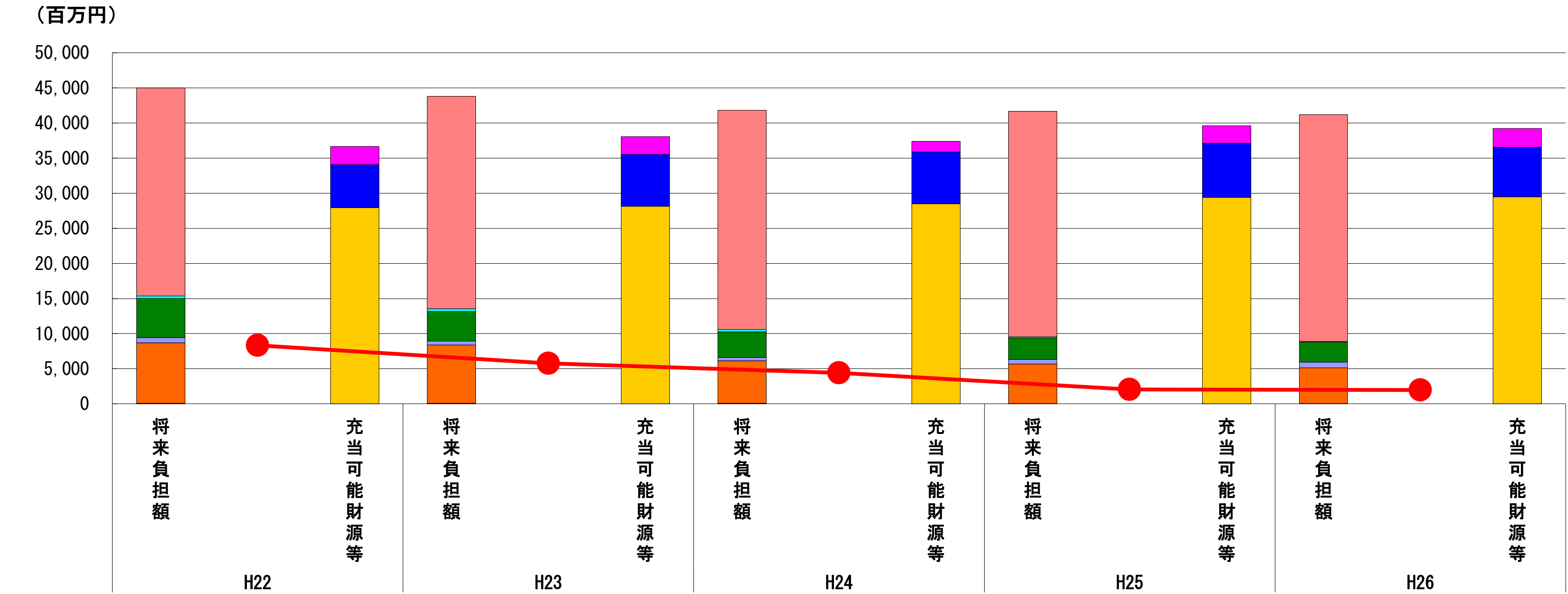
しかし、市債発行額は、ここ数年は増加傾向を示していることから、公債費負担の適正化については今後も留意していく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県入間市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,625	30,259	31,220	32,122	32,312
	債務負担行為に基づく支出予定額		333	395	359	177	103
	公営企業債等繰入見込額		5,581	4,223	3,636	3,037	2,817
	組合等負担等見込額		739	565	453	685	842
	退職手当負担見込額		8,599	8,280	6,081	5,600	5,089
	設立法人等の負債額等負担見込額		107	92	76	59	34
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,556	2,520	1,519	2,494	2,680
	充当可能特定歳入		6,164	7,409	7,422	7,721	7,049
	基準財政需要額算入見込額		27,926	28,117	28,467	29,402	29,492
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,339	5,767	4,418	2,064	1,975

分析欄

将来負担額は前年度と比較して約4.8億円減じている。これは地方債残高は増額したものの、公営企業や一組等に対する負担見込額が減っているためである。一方では充当可能財源は増額していることから、結果として比率は前年度と比較して0.4ポイント改善している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。